

北河内救急懇話会 議事概要

日 時：平成29年11月24日（金）

午前10時00分から12時00分まで

場 所：大阪府守口保健所講堂（守口市庁舎8階）

■ 議 題

(1) 報 告

- ① 第7次大阪府保健医療計画（府域版・北河内圏域版）について
- ② 傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準（北河内圏域版）」に基づく傷病者の搬送及び受入れ状況に関する検証について
～ORION分析システムを利用したデータの分析結果の報告～

(2) 情報提供

「救急医療体制に関する課題について」

(3) 意見交換

《主な意見等》

（○は委員の発言、●は事務局の発言）

- 第7次保健医療計画の基準病床数の算定結果公表は、いつ頃になるか。
- 本庁保健医療企画課において作業中であるが、12月14日開催の保健医療協議会において報告する予定
- 保健医療計画の中の救急医療の視点から伺う。実施基準の適合率は北河内圏域で入力率が3分の2、そのうち実施基準適合率が半数強というところ。先行地域である泉州の状況はどうか。
- 泉州圏域では入力率9割くらいで適合率は7割程度となっている。
- 適合のところで大きく分けて二つ問題点がある。受け手側が受入可としながら搬送後に拒否する。もう一方送り手側は、迅速搬送を心がけるあまりに基準を無視してしまう。このことについて詳しく分析することが必要。
- 膨大なデータを示されているのは大変だとは思いますが、データというのはそれを見て何が問題点で、それに対してどう対応してどう結果を出したかが重要だ。
資料を拝見したが、はっきり言ってよくわからない。前もって送付があればチェックのしようもあったが、数字追いかけるだけで大変。次回は資料を前もって送付して頂き、当日の説明もポイントを絞っていただきたい。

- 応需率指標情報について、緊急度にかかわらず75%前後。ORIONのプロトタイプを用いてH23年頃より搬送実施・受入調整を先行実施した泉州圏域などでは90%を超えていると聞く。北河内はそれに比べ低い応需率に留まっており、改善する必要がある。
- 北河内圏域は、救急告示病院数が42と他の圏域に比べ対人口比で非常に多い。多くは中小規模の医療機関であり、応需可否に日時によるばらつきが生じ、結果として搬送依頼総数に比べ受入れ可能な回答数が低くなっている可能性がある。
- 理由別の内訳だが、医療機関によってはここでの理由とは全くちがう理由によるものがある。例えば代理人がいないとか、独居で誰も世話をする人がいないなど、本当の理由はここに入られていない。改善を目指すなら、医療機関別に表すなどしなければならないと思う。
- ORIONの端末は救急告示医療機関ではリアルタイムで見ることができる。定期的に自施設の応需率のモニターをしてもらうことで、少しずつでも改善できるのではないか。そういう努力を繰り返していただいた上で、改善方策についてお考えいただきたい。
- 介護施設、グループホームにおいて、連携病院を定めておらず、急変があればとりあえず救急車を呼ぶといったことがある。その施設における嘱託医は、遠方で診療情報を得られないことが少なからずある。人道上引き受けてはいるが、こういった施設に対しバックアップ病院、連携施設を持たせるよう行政において指導していただきたい。
- そのことについては、救急医療対策審議会でも高齢者の救急医療対策が問題になったところ。ORIONを活用しこれから検討すべきこととして、高齢者がどういう場所から病院に運ばれているか実態を捉える必要がある。実態を把握したうえで、搬送実施の適正化につなげるのがよい。

■ 配布資料

配席図、委員名簿、出席者名簿

- 資料1 第7次大阪府保健医療計画素案（概要）
- 資料2-1 第7次大阪府保健医療計画【圏域編】素案
- 資料2-2 第7次大阪府保健医療計画【圏域編】素案 データ編
- 資料3 平成29年度次期保健医療計画（第7次）策定スケジュール（案）
- 資料4 大阪府救急・災害医療情報システム（ORION）を用いた救急活動指標（平成28年度）
- 資料5 北河内圏域内における救急搬送数年次推移（平成23～28年度）
 - 北河内圏域内救急搬送数の推移（うち軽症者の数・比率）
 - 北河内圏域内救急搬送数の推移（うち高齢者の数・比率）
- 資料6 大阪府地域保健医療協議会懇話会設置要綱
- 資料7 北河内保健医療協議会組織図
- 参考資料1 第7次保健医療計画府域版（抜粋）第6章第6節救急医療
- 参考資料2 実施基準（北河内圏域版）